



2016年2月18日

各位

会社名 株式会社 タケエイ
代表者名 代表取締役社長 山口 仁司
(コード: 2151 東証第1部)
問合せ先 取締役専務執行役員 輿石 浩
(TEL 03-6361-6820)

神奈川県横須賀市における都市型バイオマス発電事業検討開始に関するお知らせ

当社は、神奈川県横須賀市において、都市型バイオマス発電事業の立ち上げに関して具体的な検討を開始することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 神奈川県横須賀市での事業参入の背景・理由

当社は、東北地方における木質バイオマス発電会社3社についての事業化をすでに開始しており、直近では、2016年2月12日に「株式会社田村バイオマスエナジー」(福島県田村市)を設立し、2019年の稼働を目指しています。

一方、大都市圏における環境美化・都市緑化の取り組み強化や、2020年の東京オリンピック、パラリンピック開催を契機とした都市周辺部の再開発事業の増加から、現在、市街地(道路・公園・庭園等)から発生する木質資源、建築物の解体等から発生する木くずの増加が見込まれており、あわせて、資源をより有効に活用しようという動きも高まりをみせています。

加えて、神奈川県では、「かながわスマートエネルギー構想」において、再生可能エネルギーの更なる普及拡大、エネルギー利用の効率化、エネルギー高度利用を推進しています。さらに、横須賀市では、「低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン」を掲げ、再生可能エネルギーの普及促進と循環型都市の形成を目指しています。

当社は、長年、首都圏を中心に、建設現場から排出される廃木材の再資源化を行っており、さらに、2014年10月には、「株式会社タケエイグリーンリサイクル(当時の株式会社富士リバース)」(山梨県富士吉田市)を子会社化し、地方自治体・造園業・建設業から排出された伐採木・間伐木・剪定枝等(いわゆる生木)の再生資源化・再生エネルギー原燃料化の事業に本格参入いたしました。

こうした背景を踏まえ、長年に渡る首都圏でのバイオマス発電用燃料の供給実績と、東北地方での森林バイオマス発電スキームで得たノウハウを活用し、今後、首都圏でもニーズが高まると考えられる木質資源の有効的な利用を見据え、この度、神奈川県横須賀市に国内でも先例の少ない都市型バイオマス発電事業への本格参入について具体的に検討することといたしました。

2. バイオマス発電事業スキームについて

当バイオマス発電事業は、市街地から発生する木質資源、地元山間部からの間伐材、建築物の解体等から発生する木くずを燃料とした発電を検討しています。さらに、これまで最終埋立処分される等、有効利用されることのなかった廃プラスチックをRPF^{※1}等の燃料として活用することも、あわせて検討してまいります。

また、発電した電気は、小売電気事業者や東京電力株式会社に売電する予定です。発電した電力の供給についても、他プロジェクトと同様に、地元での活用を前提に都市部に電気を供給する地産地消型エネルギー実現に向けて、今後、地元の小売電気事業者の設立も検討してまいります。

※1 RPF : Refuse derived paper and plastics densified Fuel の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料（一般社団法人 日本RPF工業会）

3. 現在、検討している発電施設について

- | | |
|------------|---|
| (1) 運転時間 | 24時間/日 |
| (2) 年間運転日数 | 330日/年(予定) |
| (3) 発電量 | 約5,000～10,000kW(予定)
(一般家庭 約11,000～22,000世帯の年間消費電力量に相当 ^{※2})
※2 一般家庭 300kWh/月 として試算した場合 |
| (4) 売電方法 | 固定価格買取制度(FIT)による電力会社との直接契約、もしくは小売電気事業者との買取契約を予定しています。 |
| (5) 売電開始 | 2019年頃の予定 |
| (6) 総事業費 | 検討中
(地域の活性化及び雇用創出に関わる各種助成制度も活用検討します。) |
| (7) その他 | ・本事業スタートにより、雇用の創出による地域の活性化・エネルギーの補完、林業の活性化等、地域への波及効果が見込まれます。
・地球温暖化の一因とされるCO ₂ 削減効果が見込まれます。 |

4. 今後の見通し

当プロジェクトによる今期連結業績への影響は軽微です。

以上